

## 平成24年（2012年）度 事業計画

東日本大震災に見舞われて1年、その後遺症が残る上に、EU諸国の財政危機で更に円高が加速して、映像業界も厳しい状況が続いている。

平成24年度事業計画は、一般社団法人認可（2012年4月1日）にともない、公益目的財産の使用計画に沿った予算立てにより、継続事業を実行することにある。

### [1] 映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究（継続事業-1）

#### (1) ISO/TC36国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36（映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会）国内協議会の事務局を担当。国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行う。また、国際規格回答原案を作成し審議報告書を取り纏め提出。本年10月開催予定の国際会議に参加。

「ISO/TC42（写真）国内協議会」に参加し、関連規格の審議・運営に協力。

#### (2) 規格委員会

映画及びテレビジョンに関わる内外の規格について検討。

#### (3) 技術史委員会

本年度も定期的な会合は行わず、必要に応じて委員会を開催予定。

### [2] 映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発（継続事業-2）

(1) 「映像フォーラム2012」は、経産省が推進する「CoFesta2012」へのイベント参加として、10月下旬に開催する。映画やテレビ映像技術、デジタルの基礎知識セミナーなどを開催して、技術者がより高度な技術を習得すると共に、業界関係者以外の一般の人達にも広く情報収集が出来るよう図り、映像文化の発展や、経済活動を活性化させる。

#### (2) 各部会による研究会の開催

分野別に、「撮影部会」、「フィルム・ビデオプロセス部会」、「テレビ映像部会」、「アニメーション部会（VFX/CG含む）」、「シアターシステム&ソリューション部会」、「学生部会」の6部会を設置。映像製作や映画館設計の視聴環境など多角的に調査研究を行い、良質な映像コンテンツの製作に役立て、技術の普及・向上・育成を図る。

#### (3) 各支部による研究会の開催

京都支部、大阪支部、中部支部、北海道支部、九州支部、東北支部、中国支部主催による研究会（セミナー等）の開催、および支部主催の「映像コンクール」の立ち上げおよび検討。

### [3] 映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行（継続事業-3）

(1) 業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の発行。

(2) 業界関係者及び一般大学（映像学科系）、専門学校のカリキュラム資料として活用されている「映画テレビ技術手帳」の発行。

#### [4] 映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰（継続事業-4）

研究業績および技術成果の表彰を64年にわたり行ってきた。本年度は第65回の表彰を「CoFesta 2012」のイベントとして10月下旬に行い、映像業界の発展に寄与する。

以下の各賞の選定及び会友の推薦を行う。

- (1) 日本映画テレビ技術協会 技術開発賞
- (2) 日本映画テレビ技術協会 映像技術賞
- (3) 日本映画テレビ技術大賞（経済産業大臣賞）
- (4) 日本映画テレビ技術協会 栄誉賞
- (5) 柴田賞
- (6) 小倉・佐伯賞
- (7) 鈴木賞
- (8) 会友推薦

また、30年にわたり行ってきた「そつせい祭」は全国の大学、専門学校からエントリーされた卒業製作作品を上映し、講評と表彰を行って来たが、本年度は、新たに協賛社を募り、人材育成の一助として再スタートを予定している。

#### [5] 映画及びテレビジョンの技術に関する内外諸団体との連絡協調

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力する。
- (2) 映画産業団体連合会「予告篇等音量適正化委員会」の事務局を担当する。
- (3) 映像関連団体連絡会議に参加し、関連団体との情報交換等を行う。
- (4) 「日本映画監督協会」、「日本映画撮影監督協会」、「日本映画・テレビ照明協会」、「日本映画・テレビ録音協会」、「日本映画・テレビ美術監督協会」、「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作社連盟」「日本ケーブルテレビ連盟」「日本CATV技術協会」など10数協会・連盟との相互協力を行う。
- (5) 中国および台湾映画テレビ技術学会、韓国映画撮影監督協会、等海外諸団体と機関誌の交換および情報交換を行う。

#### [6] その他本会の目的を達成するための事業および改革

- (1) 会員証による映画館割引入場地域のさらなる拡充。
- (2) ホームページに「セミナーの動画サイト」を新設、広報活動等を活発化。
- (3) 総会記念パーティ、新年名刺交換会の開催。
- (4) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力。
- (5) 「経営委員会」による財政および諸事業・諸活動のさらなる見なおしを敢行。